⑷　上記⑶の資格の申請の時期及び場所は、全府省統一資格申請の方法による。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　牧浦　電話03―3264―5873
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成28年12月27日午前10時　最高裁判所経理局入札室
⑷　提案書の受領期限　平成29年２月８日正午
⑸　入札書の受領期限　平成29年３月16日午後５時
⑹　開札の日時及び場所　平成29年３月17日午前10時　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている性能、機能を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : KASAI Yukihiko, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the procurement : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Support for supervising design and construction regarding the renewal of the Judicial Information Network System and maintenance, 1 contract
⑷　Fulfillment period : The Period specified by the Supreme Court
⑸　Fulfillment place : The Place specified by the Supreme Court
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③be ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ; and ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for The qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for submission of proposal documents : Noon, February 8, 2017
⑼　Time-limit for bid : 5 p.m., March 16, 2017
⑽　Contact point for the notice : MAKIURA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年12月19日
支出負担行為担当官
福岡高等裁判所事務局長　安永　健次
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　福岡高等裁判所合同庁舎で使用する電気、福岡家庭裁判所庁舎で使用する電気及び裁判所職員総合研修所福岡分室庁舎で使用する電気
ア　福岡高等裁判所合同庁舎で使用する電気　契約電力1,164kW　予定使用電力量2,827,900kWh
イ　福岡家庭裁判所庁舎で使用する電気　契約電力110kW　予定使用電力量335,000kWh
ウ　裁判所職員総合研修所福岡分室庁舎で使用する電気　契約電力61kW　予定使用電力量47,800kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間
ア　福岡高等裁判所合同庁舎及び福岡家庭裁判所庁舎　平成29年４月１日から平成30年８月31日まで
イ　裁判所職員総合研修所福岡分室庁舎　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。